

第 2 期れんけいこうち広域都市圏ビジョンの概要

1 策定の趣旨

人口減少・少子高齢化社会にあっても、活力ある地域経済を維持し、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域づくりを目指し、2018（平成 30）年 3 月に、高知市は県内全市町村及び高知県のそれぞれと連携協約を締結し、国の連携中枢都市圏制度と高知県独自の市町村支援制度を併用した、高知県全域を圏域とする「れんけいこうち広域都市圏」を形成した。

同時に、「人口減少の大きな波に打ち克つことのできる圏域」を中長期的な将来像に掲げ、連携協約に基づき推進する「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の 3 つの分野に関する具体的な取組等を定めた「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」（以下「第 1 期ビジョン」という。）を策定した。

この第 1 期ビジョンの下、圏域市町村が緊密に連携することにより、スケールメリットやシナジー効果を発揮し、共通課題に対する施策を効率的・効果的に進め、各市町村が持つ地域資源の有効活用等を通じて、地域経済の活性化や住民サービスの向上をはじめ、ノウハウ共有による業務の効率化などにおいても一定の成果を挙げることができた。

また、コロナ禍でヒトやモノの移動に制約がある中でも、共同イベントや職員研修等をオンライン化して開催するとともに、売上げ低迷や過剰在庫に苦しむ小規模事業者等への支援にスピード感を持って取り組むなど、これまでに培ってきた 34 市町村のつながりをフルに活用し、臨機応変に対応してきた。

しかし、圏域の人口減少・少子高齢化は今後も深刻化する見込みであり、市場規模の縮小や労働力の減少に伴う地域経済の衰退など、住民の安心で快適な暮らしを支える基盤の根幹を揺るがすことが懸念される状況であることから、引き続き、連携中枢都市である高知市がけん引役を果たし、圏域市町村が一丸となって、持続可能な圏域づくりを計画的に推進する必要がある。

このため、第 1 期ビジョンにおける取組の成果と課題や、コロナ危機がもたらした社会経済情勢の変化などを踏まえ、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に対応した新たな圏域づくりの指針として、2023（令和 5）年度を計画始期とする「第 2 期れんけいこうち広域都市圏ビジョン」（以下「第 2 期ビジョン」という。）を策定する。

2 圏域が目指す将来像

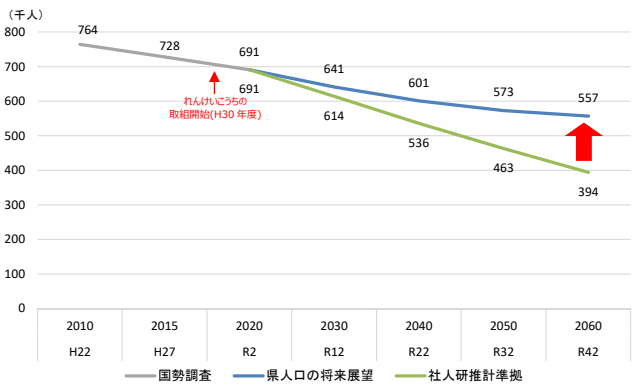
れんけいこうち広域都市圏では、人口や都市機能が集中、集積する高知市が県内全市町村と連携し、そのマーケット機能やヒト・モノのハブ機能を生かした取組や、全国への情報発信を積極的に推進することで、圏域全体をけん引し、各市町村がまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けて行う、雇用の創出、新しい人の流れの創出、結婚・出産・子育て支援、安心な暮らしを守る取組等との相乗効果を発揮して、人口減少の大きな波に打ち克つことのできる圏域を目指す。

3 将来人口の目標

れんけいこうち広域都市圏の人口は、高知県の総人口と一致するため、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された高知県人口の将来展望「2060（令和 42）年に約 55 万 7 千人」を踏まえ、本ビジョンに基づく取組による相乗効果により、「2060（令和 42）年時点で、高知県人口の将来展望（約 55 万 7 千人）を上回る」ことを、将来人口の目標とする。

また、21 市町村で構成する連携中枢都市圏の将来人口は、各市町村における人口の将来展望を合算した、2060（令和 42）年時点の人口約 47 万 7 千人を上回ることを目標とする。

【圏域人口の将来展望と推計】



平成22年国勢調査	平成27年国勢調査	令和 2 年国勢調査	国立社会保障・人口問題研究所 推計令和 2 年人口 (平成30年公表)
764,456人	728,276人	691,527人	691,090人

出典：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」を基に高知市で作成

#### 4 計画期間

計画期間は、2023（令和 5）年度から 2027（令和 9）年度までの 5 年間とする。

#### 5 圏域づくりの基本方針

高知県全域を圏域とする「れんけいこうち広域都市圏」では、圏域市町村を包括する広域的自治体である県の“広域行政”とベクトルを合わせ、政策面での役割分担や相互連携などにより行政の効率化を図りながら、連携協約に基づく「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の 3 つの分野において、それぞれの地域の特性を最大限に生かした多様な“広域連携”を展開する。

##### 【分野横断的な取組の方向性】

- ☞ コロナ危機を乗り越えるとともに、コロナ危機がもたらした人々の暮らしや働き方に対する意識と行動の変化を好機と捉え、それらが生み出す新しい時代の流れを圏域の成長へとつなげること。
- ☞ 人口構造や行政需要に関する長期的な変化に伴い、今後想定される様々な資源制約に備えるため、社会全体のデジタル化を推進するとともに、これからの社会環境の変化の中にも機会を見だし、保有する資源の再構成などにより、行政自らが変革を起こし、適応能力を高めていくこと。
- ☞ SDGs\*の考え方を取り入れ、圏域が抱える個々の課題を経済・社会・環境の三側面から捉え、課題解決に向けた事業の効果を高めるとともに、住民の一体感を醸成し、組織や地域の枠を越えて多様な主体が連携し合うネットワーク型社会の構築を目指すこと。



(※) SDGsとは（参考）  
SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略)とは、2015(平成 27)年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2016(平成 28)年から 2030(令和 12)年までの国際目標である。

持続可能な世界を実現するための 17 のゴールと、それを実現するための 169 のターゲット(達成目標)で構成されており、地球上の「誰一人取り残さない」と誓い、包摂的な社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととしている。

#### 【各分野における基本方針】

##### (1) 圏域全体の経済成長のけん引

中小企業等の業績向上が、雇用の拡大や所得の上昇につながり、更なる消費の増加をもたらす「経済の好循環」を創出するとともに、圏域外から経営資源となるヒト・モノ・カネ・データを呼び込み、圏域全体の経済基盤を強化することなどにより、自律的かつ持続的に経済成長し続ける圏域を目指す。

##### ① 産業競争力の強化と地域産業の活性化

異業種交流等を通じた主体間ネットワークの形成や、データに基づく産業振興策の広域展開などにより、新たな産業・雇用の創出や、中小企業等における経営強化、事業拡大を促進するとともに、地域経済を支える人材の確保・育成や、空き店舗情報や創業支援情報の発信などにより、地域産業を活性化し、起業や事業承継が行われやすい環境を整備する。

##### ② 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

市場調査やノウハウの横展開などにより、地場産品の高付加価値化や地域資源を活用した商品・サービス開発を促進するとともに、国内外での認知度向上と市場開拓に向けた販売戦略を強化し、生産地と消費地をつなぐ流通システムを維持・発展させることなどにより、地域資源を活用した事業の創出と拡大を図る。

##### ③ 戦略的な観光施策の推進

豊かな自然や食、歴史、文化等の多彩な地域資源に新たなつながりを生み出し、個々の魅力を相乗的に高めることなどにより、周遊観光を促進し、消費拡大を図るとともに、インバウンド観光の推進や旅行者ニーズ・スタイルに応じた観光ルートの提案、効果的なプロモーションなどにより更なる誘客を図る。

##### (2) 高次の都市機能の集積・強化

圏域の中心となる高知市等に集積された医療や教育などの高次の都市機能の強化を図るとともに、それらの機能を利用しやすい環境の整備などにより、どこに住んでも心豊かに安心して暮らせる圏域を目指す。

##### ① 高度な医療サービスの提供

高度な医療サービス提供の中心的な役割を担い、地域医療機関との連携により地域医療レベルの向上に取り組む施設等の活動に対する支援を行い、高度医療提供体制や災害時医療提供体制、救急医療等の拠点機能の充実・強化を図る。

## ② 中心拠点の機能強化

圏域の中心拠点となる教育・文化施設などの機能強化を図り、あらゆる世代に学習・体験機会を提供し、住民一人ひとりの学びを充実させながら、様々な場面で活躍できる人材を育成する。

## (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

地域の担い手となる人材を確保・育成し、地域内や地域間の結び付きを深めながら、地域を活性化するとともに、圏域マネジメント能力の強化を図り、住民の満足度が高い行政サービスを提供することなどにより、誰もが幸せを実感できる圏域を目指す。

## ① 暮らしの質を高める生活関連機能の強化

人生 100 年時代の本格的な到来に伴い多様化する医療・介護・福祉・教育などに対する住民ニーズに応えられる環境づくりや、暮らしの豊かさを広げる芸術文化活動や生涯学習の機会の充実などにより、住民の暮らしの質の向上を図る。

## ② 圏域の課題解決力を高める地域活性化

地域資源のコンテンツ化を通じて地域の魅力を高め、新しい人の流れを創出するとともに、地域づくりの基盤となる人材を確保しながら、多様な主体が市町村の枠を越えて地域活動に参画できる環境づくりや、交流から定着へとつながる人づくりを促進することなどにより、圏域全体の活性化を図る。

## ③ 災害に強い圏域づくりの推進

大規模災害の発生を想定し、防災・減災に対応するための連携・協力体制を整えるとともに、住民一人ひとりによる防災への備えを支援することなどにより、圏域全体の防災力の向上を図る。

## ④ 圏域マネジメント能力の強化

市町村間での知見・ノウハウ・経験の共有や、専門性を有する外部人材の共同活用を推進するとともに、合同研修等を通じて職員の政策立案・遂行能力を高めることなどにより、行政運営の効率化や行政サービスの向上を図る。

## 6 成果指標（KPI） ※ 数値は後日設定

圏域の将来像の実現と目標人口の達成に向け、以下のとおり各分野に成果指標（KPI）を設定し、進捗管理を行う。

### (1) 圏域全体の経済成長のけん引

指標	基準値 (2021 (R3))	目標値 (2027 (R9))
製造品出荷額等		
県外観光客入込数		
観光総消費額		
県外からの移住組数		

※基準値・目標値欄において、上段がれんげいこうち広域都市圏、下段が連携中枢都市圏の値を表す。

### (2) 高次の都市機能の集積・強化

指標	基準値 (2021 (R3))	目標値 (2027 (R9))
高知赤十字病院のドクターヘリ搬入患者数（受入のみ）		
高知みらい科学館入館者数		

※基準値・目標値欄において、上段がれんげいこうち広域都市圏、下段が連携中枢都市圏の値を表す。

### (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

指標	基準値 (2021 (R3))	目標値 (2027 (R9))
新規就農者数		
自主防災組織の組織率		
圏域人口の社会増減数		

※基準値・目標値欄において、上段がれんげいこうち広域都市圏、下段が連携中枢都市圏の値を表す。

7 将来像の実現に向けた具体的な取組

第1期ビジョンにおける成果と課題や昨今の社会経済情勢の変化も踏まえ、既存事業の充実・強化を図るとともに、住民の暮らしの質の向上や持続可能な地域づくりの担い手の確保・育成などに資する2事業を追加した。

また、ロジックモデルを活用して事業実施から最終成果に至るまでの論理的な因果関係を再整理し、評価指標の見直しを行うなど、全事業の実効性向上を図った。

連携協約に基づき推進する具体的な取組一覧

連携分野	具体的な取組名
(1) 圏域全体の経済成長のけん引	れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進事業
	統計データ活用事業
	日曜市出店事業
	地場産品販路拡大推進事業
	圏域事業者販売等支援事業
	伝統産業推進事業
	6次産業化推進事業
	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業
	広域観光推進事業
	インバウンド観光推進事業
	空き店舗等情報発信事業
	二段階移住推進事業
(2) 高次の都市機能の集積・強化	高知赤十字病院支援事業
	高知みらい科学館機能強化事業
(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	新規就農者確保事業
	体験型地域資源開発・活用事業
	防災リーダー育成事業
	職員交流事業
	生涯学習推進事業 ※新規事業
	SDGs推進事業 ※新規事業

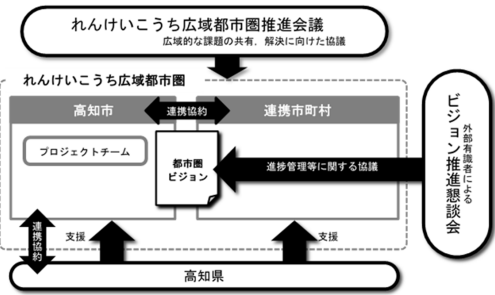
※各事業の個票は資料4-③参照。

8 ビジョンの推進体制

ビジョンの推進にあたっては、圏域市町村の首長及び高知県知事で構成する「れんけいこうち広域都市圏推進会議」で広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、産学金官民の外部有識者で構成する「れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会」においてビジョンの進捗管理等に関する協議を行う。

また、高知県による、連携中枢都市圏以外の市町村に対する交付金制度や、市町村間の調整、連携事業と相乗効果を発揮する事業の実施等の支援により、円滑で効果的な連携事業の推進を目指す。

【組織の役割分担】



9 第2期ビジョン策定に向けたスケジュール

